

熱烈!! ホットサンド! in 幕別

PASSIONATE HOT SANDWICH

10月17日18日の両日、STV（札幌テレビ放送）の人気番組でお笑いコンビのサンドウィッチマンが司会を務める「熱烈！ホットサンド！」の収録が幕別町内で行われました。

17日の午後、札内スポーツセンター前でオープニングコメントの撮影から収録がスタート。今回のロケはサンドウィッチマンに加えて俳優の哀川翔さん、お笑いコンビのティモンディをゲストに迎えて5人で行われました。

ソーシャルディスタンスを保つために収録の事前告知を行っていなかったが、たまたま現場に立ち寄って、撮影の様子を発見した小中学生は驚きの声とともにスマートフォンをあわてて構えていました。次に向かった江陵高校でも生徒たちに番組の撮影が行われることは伏せられ、

タレントの登場を告げられると、絶叫とともに飛び跳ねる生徒の姿も。今年度で閉校となる同校の「最後の卒業生に思い出づくりを」との番組の企画に協力いただいた先生たちも、生徒の反応が予想以上だったのか思わず笑みがこぼれていました。

江陵高校を後にした撮影隊は、「十勝大福本舗」と「十勝総合型スポーツクラブフーニ」の取材のために2組に分かれて行動。その後、札内スポーツセンターで合流して、翌日のパーク

ゴルフ大会の参加者との交流に参加しました。

翌18日は「ホットサンド杯 in 幕別」と冠したパークゴルフ大会を開催。タレントの5人に町民代表19人を加えた24人が参加。午前に行われた予選では、タレントの5人が各組に分かれてプレーし、参加者との交流を深めました。

午後からの決勝ラウンドでは、通常のプレーのほか、さまざまな趣向を凝らした「バラエティーコース」が数ホール設定され、慣れない道具などに四苦八苦する姿も。

大会終了後には、町内の商店を訪問して会話を楽しみつつ撮影を締めくくりました。2日間にわたって行われ

た番組ロケは、両日とも晴天に恵まれ、事故もなく無事に終了しました。今回のロケの様子は11月14日から3週にわたり放送されますのでぜひご覧ください。なお、江陵高校とフーニの取材の様子は令和3年1月に放送予定となっています。



①オープニング撮影からロケ開始
②タレントを囲んで笑顔の江陵高生
③多くのカメラで撮影
④プレーを見守るサンドウィッチマン
⑤町内の商店を訪問

熱烈!! in 幕別
ホットサンド!
PASSIONATE HOT SANDWICH
放送決定
(STV:5ch)

11月14日(土)
21日(土)
28日(土)
23:30~

※江陵高校とフーニの様子は令和3年1月放送予定



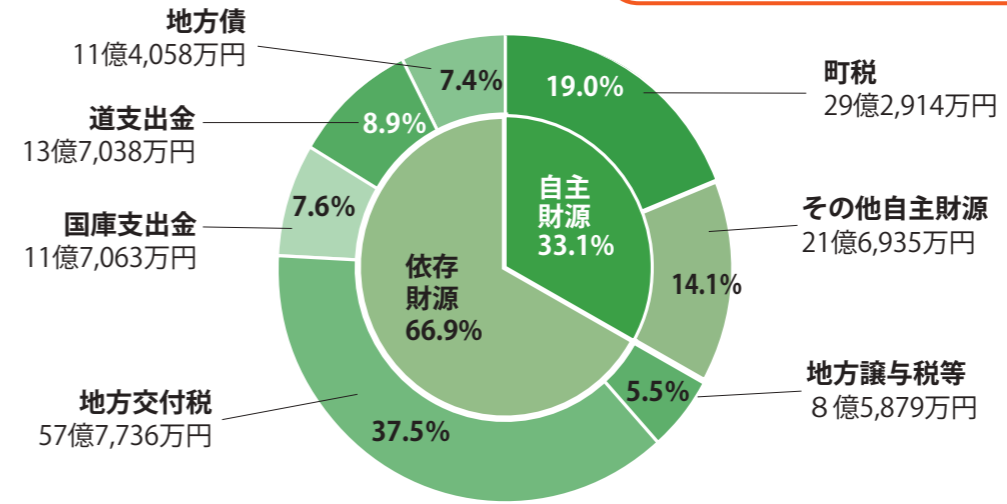
令和元年度決算報告

幕別町の財政状況をお知らせします

令和元年度決算がまとまり、9月に開かれた町議会にて認定されました。一般会計の歳入から歳出を引いた収支は、3億1,382万円の黒字となり、前年度比較では、歳入で4,108万円の増(0.3%増)、歳出で1億1,112万円の増(0.7%増)となりました。

政策推進課 ☎ 54-6610

歳入 (一般会計)



歳入全体のうち、町自身で確保できる町税などの自主財源は50億9,849万円(歳入の33.1%)で、地方交付税や国庫(道)支出金などの依存財源は103億1,774万円(歳入の66.9%)となっています。

154億1,623万円

(前年度比: 4,108万円増、0.3%増)

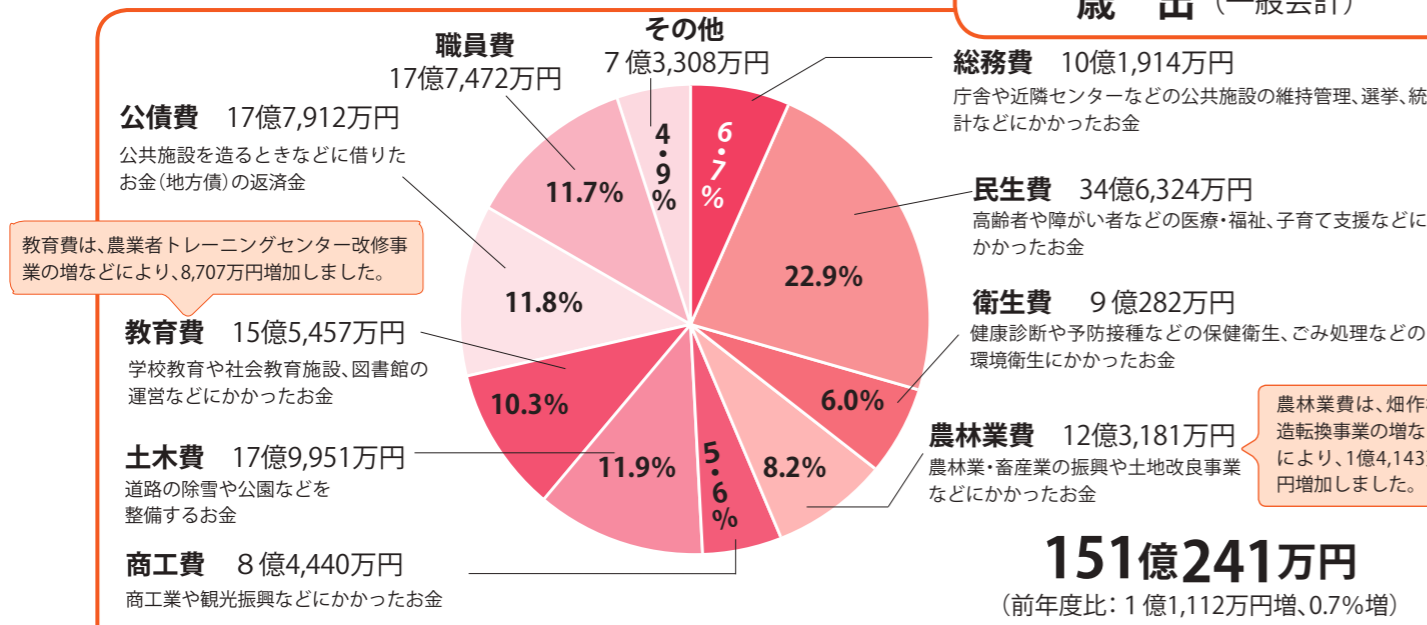
町民1人当たりが負担したお金 (町税※法人にかかる税金も含む)

11万513円

※令和2年3月末の人口(26,505人)で計算

町民税	5万5,782円	固定資産税	4万4,733円	軽自動車税	2,995円	町たばこ税	6,576円	入湯税	427円
-----	----------	-------	----------	-------	--------	-------	--------	-----	------

歳出 (一般会計)



151億241万円

(前年度比: 1億1,112万円増、0.7%増)

農林業費は、畑作構造転換事業の増などにより、1億4,143万円増加しました。

教育費は、農業者トレーニングセンター改修事業の増などにより、8,707万円増加しました。

町民1人当たりに使われたお金

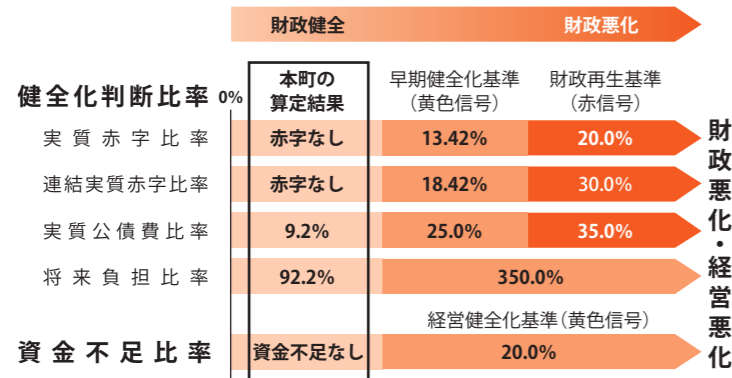
56万9,795円

※令和2年3月末の人口(26,505人)で計算

総務費	3万8,451円	民生費	13万664円	衛生費	3万4,062円	農林業費	4万6,475円	商工費	3万1,858円
土木費	6万7,893円	教育費	5万8,652円	公債費	6万7,124円	職員費・その他	9万4,616円		

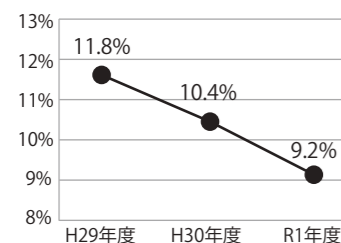
◆健全化判断比率と資金不足比率

令和元年度決算をもとに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による財政の健全化度を算定しました。どの指標も国の基準を下回り、本町の財政状況は健全であるという結果となりました。

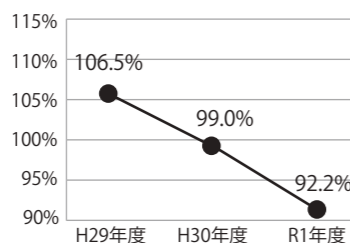


※資金不足比率の対象: 簡易水道事業、公共下水道事業、個別排水処理事業、農業集落排水事業、水道事業

◆実質公債費比率の推移



◆将来負担比率の推移



用語の説明

● **資金不足比率**
公営企業ごとの資金不足額の割合

● **実質赤字比率**
一般会計を中心とした赤字の割合

● **連結実質赤字比率**
一般会計のほか、特別会計も含めた全会計の赤字の割合

● **実質公債費比率**
年間の借入金返済額の割合

● **将来負担比率**
将来に負担が見込まれる負債(借金)の割合

◆令和元年度に行った主要な事業

1 協働と交流で住まいる	
マイホーム応援事業	6,635万円
結婚新生活支援事業	210万円
2 特色ある産業で住まいる	
畑作構造転換事業	1億5,189万円
忠類地域明渠小堤防造成事業	341万円
商工会事業者ガイドブック発行事業	127万円
3 人がいきいき住まいる	
公衆無線LAN環境整備事業	715万円
障がい者就労・発達支援コーディネーターの配置	334万円
子ども医療費助成事業	1億528万円
認可外保育所保育料助成事業	45万円
4 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	
札内中学校屋内運動場改修事業	3,744万円
ナウマン象化石骨発見50周年記念事業	311万円
オリンピックふれあいイベント	100万円
農業者トレーニングセンター改修事業	1億7,354万円
5 自然との調和で快適な住まいる	
コミュニティバス運行費補助金	983万円
公営住宅建設事業	2億3,896万円

◆会計別の決算状況

	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
一般会計	154億1,623万円	151億241万円	3億1,382万円
国民健康保険	30億2,827万円	29億6,090万円	6,737万円
後期高齢者医療	4億50万円	3億9,999万円	51万円
介護保険	26億5,096万円	25億6,014万円	9,082万円
簡易水道	4億3,646万円	4億2,573万円	1,073万円
公共下水道	9億9,731万円	9億8,673万円	1,058万円
個別排水処理	2億40万円	1億9,639万円	401万円
農業集落排水	7,927万円	7,714万円	213万円
合計	232億940万円	227億943万円	4億997万円

一般会計の歳入(A)と歳出(B)の差引(A-B) 3億1,382万円のうち、1億8,082万円を令和2年度に繰り越し、1億300万円を財政調整基金に、3,000万円を減債基金に積立(貯金)しました。

◆地方債

道路や公園、学校など長期間にわたって使用する公共施設の整備には多額の費用が必要です。そのため、整備費用の一部を地方債(借金)で賄い、単年の負担を小さくし、何年にもわたって返済することで、施設を利用する全ての世代に整備費用を公平に負担してもらうことができます。

	平成30年度	令和元年度
借入額	11億4,580万円	11億4,059万円
返済額	17億2,857万円	16億6,395万円
地方債残高	182億7,137万円	177億4,801万円

◆基金

大幅に税収が減少した場合や災害など予定外の支出に備える「財政調整基金」や、地方債の返済に備える「減債基金」、特定の目的を達成するために使用する「特定目的基金」があります。

	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	13億8,600万円	14億400万円
減債基金	1億7,800万円	1億1,100万円
特定目的基金	13億8,705万円	13億6,991万円
基金残高	29億5,105万円	28億8,491万円

※それぞれの基金は、各年度末(3月末)現在の残高

勤務時間の状況		
一週間の勤務時間	38時間45分	
一日の勤務時間	7時間45分	
勤務時間の割振	始業時刻	午前8時45分
	終業時刻	午後5時30分
	休憩時間	正午～午後1時
	週休日	土・日曜

職員の研修の状況(令和元年度)

職員研修は、町行政を担う職員一人ひとりが、住民との協働の町づくりを考え、効率的かつ効果的な行政運営に努めるため、職員の資質の向上を図ることを目的に実施しています。

区分	内容	延べ参加人数
職場研修	業務上必要な専門知識等の習得を目的に実施する研修	604人
特別研修	国等への派遣研修、各種研修機関等が実施する研修	108人
自主研修	職員の自主的なプログラム等に基づき行う研修	0人

公平委員会の状況

公平委員会とは、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員からの措置要求等を審査する独立した機関です。

職員は、この公平委員会に対し、勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に対する不服申立などを行うことができますが、令和元年度については、該当がありませんでした。

人事評価の状況

職員一人ひとりの勤務実績や能力について公正かつ的確に評価し、その結果に基づく人事管理を行うことで、公務の能率的かつ適正な運営を確保して組織の活性化につなげることを目的に実施しています。

組織全体の更なる能力向上を目指します。

退職管理の状況

町職員を退職し、営利企業などに再就職した元職員による、離職前の職務に関する現職職員への働きかけは禁止されています。令和元年度については、該当がありませんでした。

職員給与費の状況(令和元年度決算)			
区分	普通会計	企業会計	
職員数(A) <small>企業会計は一部職員を除く</small>	220人	3人	
給与費	給料	7億9,943万3,000円	1,273万7,000円
	職員手当	1億6,751万円	618万2,000円
	期末・勤勉手当	3億2,398万2,000円	520万7,000円
	計(B)	12億9,092万5,000円	2,412万6,000円
一人当たりの給与費(B/A)	586万8,000円	804万2,000円	

※職員手当には退職手当を含んでいません。

人件費の状況(令和元年度決算)		
区分	普通会計	企業会計
歳出額(A)	150億6,347万2,000円	5億1,656万4,000円
人件費(B)	18億2,048万6,000円	2,412万6,000円
人件費率(B/A)	12.1%	4.7%
(参考) H30人件費率	12.4%	4.2%

※人件費は、職員の給料および共済費の総額のほか、町議会議員や審議会などの委員に支払う報酬を含んでいます。

分限処分と懲戒処分の状況

分限処分とは、勤務実績が良くない場合や心身の故障などの理由で、職務が十分に果たせないなどの場合に、公務能率の維持を目的に職員に対して行う処分です。また、懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図ることを目的として行う制裁的処分です。令和元年度は、分限処分4件、懲戒処分(戒告)2件となっています。

休暇・休業の状況

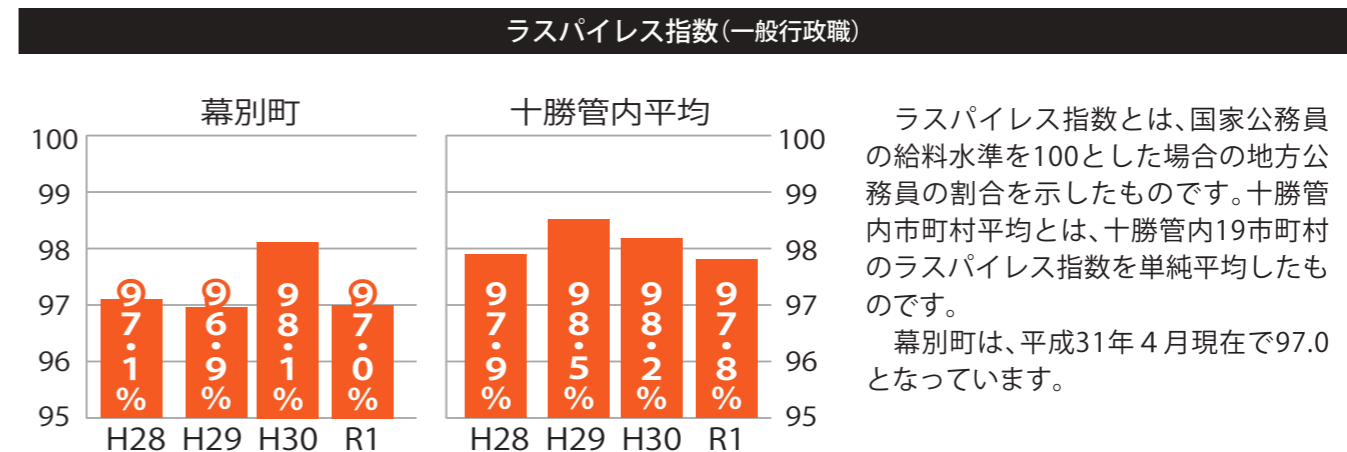
職員の休暇には、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(育児、忌引、夏季休暇など)、介護休暇などがあります。年次有給休暇は年間20日間付与され、その年に使用しなかった日数がある場合は、20日を超えない範囲で翌年に繰り越すことができます。令和元年の職員1人当たりの平均取得日数は、10.5日でした。また、育児休業取得者は3人となっています。

町職員の人事行政・給与などを公表します

人事行政における公平性と透明性を高めるため、「幕別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の給与や職員数、勤務条件などを公表します。

※詳細は、役場1階ロビー、札内支所、忠類総合支所で閲覧することができます。また、町ホームページ「町政情報」にも掲載しています。

☎総務課総務係 ☎54-6608



ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の割合を示したものです。十勝管内市町村平均とは、十勝管内19市町村のラスパイレス指数を単純平均したものです。

幕別町は、平成31年4月現在で97.0となっています。

平均給料額、平均年齢など(一般行政職)

職員の給料は、職務の内容と責任に応じた級と号給から成り立つ給料表に定められています。

区分	平成30年度	令和元年度	
平均給料月額	29万9,789円	29万7,680円	
平均年齢	41.3歳	41.2歳	
初任給	大卒	18万700円	18万2,200円
	高卒	14万8,600円	15万600円

※各年4月1日現在

特別職の給料等の状況

	区分	令和元年度	令和2年度
給料	町長	83万円	83万円
	副町長	68万4,000円	68万4,000円
	教育長	60万8,000円	60万8,000円
報酬	議長	32万3,000円	32万3,000円
	副議長	25万8,000円	25万8,000円
	常任委員長	23万1,000円	23万1,000円
	議員	21万2,000円	21万2,000円

※各年4月1日現在

部 門	令和元年度	令和2年度	前年度比較
一般行政部門			
議 会	4人	4人	0人
総 務	67人	64人	△3人
税 務	13人	13人	0人
民 生	43人	47人	4人
衛 生	17人	17人	0人
労 働	1人	0人	△1人
農 林 水 産	23人	24人	1人
商 工	5人	5人	0人
土 木	21人	20人	△1人
特別行政部門			
教 育	26人	29人	3人
公営企業等会計部門			
水 道	5人	5人	0人
下 水 道	4人	5人	1人
そ の 他	13人	14人	1人
合 計	242人	247人	5人

※各年4月1日現在
 ※臨時職員と非常勤職員は除いています。
 ※令和2年4月1日から、地方公務員法第22条の2第1項第2号の規定によるフルタイム会計年度任用職員として82人を任用しました。